

令和7年度 6月補正予算の概要



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

愛媛県西条市

令和7年度6月補正予算 編成方針

今回の補正予算は、定額減税補足給付金の支給をはじめ、「健幸都市」の推進や、小中学校施設の長寿命化改修、躯体健全化改修のほか、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用等、国・県補助の見通しがついた事業を中心に、交通体系の整備や防災・減災対策の強化などに要する経費について、補正措置を行っています。

目 次

会計別予算規模	3
---------------	---

1 新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

・定額減税補足給付金支給事業（くらし支援課）	4
------------------------------	---

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

健康づくり・医療体制の充実

・健幸都市推進事業（健康医療推進課） 新規	5
------------------------------------	---

行財政運営の推進

・キャッシュレス公共施設予約システム導入事業（スポーツ健康課） 新規	5
---	---

企業活動の活性化、産業人材・雇用環境

・地域産業活性化推進事業、地域人材確保支援事業（産業振興課）	6
--------------------------------------	---

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業一覧	7
-------------------------------	---

3 快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

・自転車ネットワーク整備事業（建設道路課） 新規	8
---------------------------------------	---

・橋りょう長寿命化事業（建設道路課）	8
--------------------------	---

3 快適な都市基盤のまちづくり

都市基盤の整備

- ・都市計画マスタープラン等策定事業（都市計画課）……………9
- ・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業（都市計画課）……………9
- ・東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業（港湾河川課）……………10
- ・西条地区小型船だまり建設事業（港湾河川課）……………10

住宅・宅地の整備

- ・木造住宅耐震改修事業（建築審査課）……………11
- ・公営住宅等長寿命化事業（施設管理課）……………11

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化

- ・防災事業（感震ブレーカー設置支援事業費補助金）（消防本部予防課）**新規** ……12
- ・消防車両等整備事業（消防本部警防課）……………12

5 ふるさとを愛する豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

学校教育の充実

- ・神戸小学校施設長寿命化事業（教育総務課）……………13
- ・小学校施設躯体健全化事業、中学校施設躯体健全化事業（教育総務課）……………13
- ・小学校ICT教育推進事業（電子黒板更新）（学校教育課）……………14
- ・フッ化物洗口普及事業（学校教育課）**新規**……………14

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

- ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（農林土木課）……………15
- ・団体営基盤整備促進事業（農林土木課）……………15
- ・県営ほ場整備事業、団体営ほ場整備事業（農業基盤整備課）……………16

林業の振興

- ・鳥獣被害防止総合対策事業（林業振興課）……………17

水産業の振興

- ・新規漁業就業者定着促進事業（農水振興課）……………17

6月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度		比 較		増減率 (D)÷(B) (F)	
	既 定 予 算 額	6 月 補 正			計 (A)	6月までの予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B) (D)	(A) - (C) (E)		
		そ の 1	そ の 2	計							
一 般 会 計	50,440,774	435,584	2,631,402	3,066,986	53,507,760	55,646,529	59,867,049	△ 2,138,769	△ 6,359,289	△ 3.8	
特 別 会 計	国民健康保険	12,214,557	—	△ 303,478	△ 303,478	11,911,079	12,546,963	12,702,643	△ 635,884	△ 791,564	△ 5.1
	介護保険	12,036,869	—	—	—	12,036,869	12,324,392	12,456,861	△ 287,523	△ 419,992	△ 2.3
	小松地域交流事業	3,382	—	—	—	3,382	18,683	18,683	△ 15,301	△ 15,301	△ 81.9
	本谷温泉事業	64,423	—	—	—	64,423	86,376	86,376	△ 21,953	△ 21,953	△ 25.4
	畑地かん水事業	21,125	—	—	—	21,125	20,726	20,726	399	399	1.9
	庄内財産区	821	—	—	—	821	821	1,238	0	△ 417	0.0
	壬生川財産区	2,844	—	—	—	2,844	14,762	16,253	△ 11,918	△ 13,409	△ 80.7
	後期高齢者医療保険	2,019,352	—	2,657	2,657	2,022,009	2,007,772	2,003,393	14,237	18,616	0.7
	ひうち地域振興整備事業	—	—	—	—	—	48,721	49,334	△ 48,721	△ 49,334	皆減
	小 計	26,363,373	—	△ 300,821	△ 300,821	26,062,552	27,069,216	27,355,507	△ 1,006,664	△ 1,292,955	△ 3.7
企 業 会 計	水道事業	1,943,435	—	—	—	1,943,435	1,912,828	1,912,828	30,607	30,607	1.6
	病院事業	287,976	—	—	—	287,976	420,476	420,476	△ 132,500	△ 132,500	△ 31.5
	公共下水道事業	6,039,360	—	—	—	6,039,360	5,805,016	5,805,016	234,344	234,344	4.0
	小 計	8,270,771	—	—	—	8,270,771	8,138,320	8,138,320	132,451	132,451	1.6
合 計	85,074,918	435,584	2,330,581	2,766,165	87,841,083	90,854,065	95,360,876	△ 3,012,982	△ 7,519,793	△ 3.3	

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

定額減税補足給付金支給事業

435,584千円

市民生活部 暮らし支援課

令和6年度に実施した「定額減税補足給付金（当初調整給付）」においては、令和5年所得等を基に給付金額を算定していたことから、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことにより、本来給付すべき所要額に不足額が生じた方に対し、その不足額分を支給するとともに、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、低所得世帯向け給付金の対象ではなかった方に対して、給付金を支給する。

- ▶ 支給対象者 : ①令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で不足が生じた方
②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方
- ▶ 支給額 : ①本来給付すべき所要額－当初調整給付額、②原則4万円を支給
- ▶ 対象者数 : 12,000人（見込）
- ▶ 支給開始時期 : 令和7年7月中旬（予定）

▼ 定額減税補足給付金（不足額） 算出イメージ

【「当初調整給付額」と「不足額給付額」の関係（イメージ）】

○ 令和7年の「不足額給付額」算出時点の調整給付所要額が、令和6年に給付した「当初調整給付額」を上回る者に対して、当該上回る額（＝給付不足額）を、「不足額給付額」として給付予定。

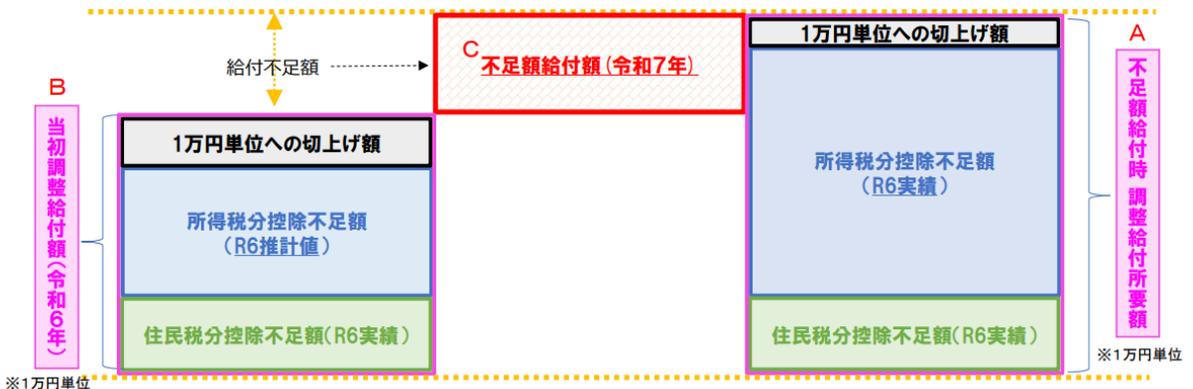
$$\begin{array}{|c|} \hline \text{不足額給付時} \\ \text{調整給付所要額} \\ \hline \text{A} \\ \hline \end{array}
 -
 \begin{array}{|c|} \hline \text{当初調整給付額} \\ \text{(令和6年)} \\ \hline \text{B} \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{不足額給付額} \\ \text{(令和7年)} \\ \hline \text{C} \\ \hline \end{array}$$

※1万円単位

【イメージ】

【当初調整給付時点】

【不足額給付時点】



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
435,584	-	-	435,584
			(※)

(千円)	
費目	金額
補助金 (定額減税補足給付金)	410,000
委託料 (業務補助等)	14,269
その他	11,315

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

健康づくり・医療体制の充実

【新規】 健幸都市推進事業

12,300千円

こども健康部 健康医療推進課

市民の健康寿命の延伸を図り、住民福祉の増進を目指す「第3次西条市健康づくり計画」のビジョン実現に向けて、社会課題である「女性の健康」に着目し、アクションプランの策定や推進パートナー制度の創設など「女性の健幸応援プロジェクト」を推進する。

➤ 事業内容

- ・健幸づくりアクションプラン策定事業
(健診(検診)受診率向上施策や減塩対策等、愛媛大学等と連携した実行計画の策定)
- ・健幸づくり推進パートナー支援事業
(LOVE SAIJOポイントを活用した民間事業者の取組応援)
- ・女性の健幸づくりプロモーション推進事業
(若年女性向けポータルサイト開設、SNS、イベント、車体広告等による情報発信)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,300	5,900	-	6,400
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (健幸づくりプロモーション業務等)	11,064
通信運搬費	518
その他	718

行財政運営の推進

【新規】 キャッシュレス公共施設予約システム導入事業

3,831千円

こども健康部 スポーツ健康課

現在、社会体育施設のみにおいて利用可能な公共施設予約システムについて、新たに使用料のオンライン決済が可能なシステムを導入するとともに、対象施設を社会体育施設以外にも拡大することにより、利用者の利便性向上と管理業務の効率化を図る。

➤ オンライン決済導入予定施設

- ・社会体育施設29施設(総合体育館、西条市民公園テニスコート等)
- ・学校開放小中学校施設73施設(体育館、運動場、武道場)
- ・社会教育施設3施設(総合文化会館、丹原文化会館、生涯学習の館)
- ・福祉センター2施設(総合福祉センター、西部総合福祉センター)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,831	1,911	-	1,920
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (キャッシュレス公共施設予約システム導入)	3,823
手数料	8

企業活動の活性化、産業人材・雇用環境

地域産業活性化推進事業 地域人材確保支援事業

35,234千円

7,649千円

産業経済部 産業振興課

急速な人口減少や社会環境の変化に直面する中、市内中小企業等が抱える、生産性向上や高付加価値化、質の高い雇用創出などの課題について、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化や新たな価値創出を後押しし、企業全体の底上げを図ることで、変化の激しい社会情勢にも柔軟に対応できる持続的な地域経済の発展を目指す。

▶ 地域産業活性化推進事業【事業費 35,234千円】

- ・ 中小企業等デジタル化実態調査
市内事業者を対象としたデジタル化等に関する実態調査を実施する。
- ・ DX推進専門コーディネーター設置
専門コーディネーターを設置し、経営課題の抽出、課題解決の助言、単独では解決困難な企業等に対するマッチング等の支援を通じて、企業のDX推進を図るコーディネート支援を行う。
- ・ 企業データプラットフォーム構築事業
ビジネスマッチングを目指した市内企業データベースを構築する。
- ・ デジタル人材の育成
大学等と連携し、リスキリングプログラムへの参加促進を行う。

▶ 地域人材確保支援事業【事業費 7,649千円】

- ・ 副業・兼業人材の活用
地域産業活性化推進事業と連携し、企業と副業・兼業人材とのマッチング等を行う。
- ・ デジタル人材の確保
将来的なデジタル人材確保に向けたインターン等の支援を行う。

※その他、GX（グリーントランスフォーメーション）分野における機運醸成、相談体制の構築にもあわせて取り組む。

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
42,883	40,707	-	2,176
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域中小企業等総合支援事業等)	42,883

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業一覧

持続可能で魅力的な地域の共創に向けて、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、地域の課題解決や魅力向上につながる各種事業に取り組む。

事業名（所管課）	事業概要	当初 予算額	6月補正 予算額	予算額 計	交付金 額
健幸都市推進事業 （健康医療推進課）	社会課題である「女性の健康」に着目し、アクションプランの策定や推進パートナー制度の創設など「女性の健幸応援プロジェクト」を推進する。	-	12,300	12,300	5,900
キャッシュレス公共施設予約システム導入事業 （スポーツ健康課）	使用料のオンライン決済が可能な公共施設予約システムを導入するとともに、対象施設を拡大し、利用者の利便性向上と管理業務の効率化を図る。	-	3,831	3,831	1,911
地域産業活性化推進事業 （産業振興課）	D Xの推進により、業務の効率化や新たな価値創出を後押しし、企業が抱える各種経営課題の解決を支援することで、持続的な地域経済の発展を目指す。	26,326	35,234	61,560	30,715
地域人材確保支援事業 （産業振興課）	企業と副業・兼業人材のマッチングや、インターンの実施等により、企業が抱える人材確保に係る課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展を目指す。	12,335	7,649	19,984	9,992
シティプロモーション推進事業 （シティプロモーション推進課）	S N S等に加えて、ショート動画による情報発信などを新たに加え、活動人口の創出・拡大等を目指すことで、地域のにぎわい創出を図る。	12,360	7,335	19,695	8,534
移住促進事業 （移住推進課）	若者及び子育て世代を中心に、本市の魅力発信や個別無料移住体験ツアーなど、移住・定住施策をさらに充実することで、活動人口の創出及び地域の活性化を図る。	35,787	3,190	38,977	3,599
地域自治推進事業 （市民協働推進課）	地域住民が主体的に取り組み、地域の特性に応じて自ら課題解決する仕組みづくりや地域未来ビジョン策定等に対する支援を行う。	9,897	-	9,897	2,347
合 計		96,705	69,539	166,244	62,998

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

【新規】自転車ネットワーク整備事業

9,720千円

建設部 建設道路課

令和6年5月に策定した「自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車通行帯のカラー化や路面標示による通行位置の明示など、路線整備を促進することで、安全で快適な自転車通行空間を確保し、さらなる自転車利用の促進を図るとともに、市内外との交流の活性化を目指す。

➤ 自転車通行帯路面標示整備工事

- ・事業期間 : 令和7年度～令和15年度
- ・総事業費 : 約1億1,200万円
- ・全体事業概要 : 市道16路線 延長L=16.5km

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,720	5,225	-	4,495
	国5.5/10		

(千円)	
費目	金額
工事費 (路面標示整備)	9,700
消耗品費	20

交通体系の整備

橋りょう長寿命化事業

198,410千円

建設部 建設道路課

地域道路網の安全性と信頼性を確保するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕の優先順位の高い橋りょうから、順次調査設計・修繕工事及び5年周期での定期的な点検を実施する。本年度は、境橋、梶橋等の維持補修工事及び橋梁長寿命化修繕計画の見直し等を行う。

- 橋りょう維持補修工事 (5橋)、橋りょう修繕設計委託 (5橋)
- 橋りょう点検及び長寿命化修繕計画更新委託

- ・事業期間 : 平成22年度～令和12年度 (点検4巡目)
- ・橋りょう数 : 894橋 (市道橋)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
198,410	119,603	-	78,807
	国5.5/10		

(千円)	
費目	金額
工事費 (橋りょう維持補修)	125,160
委託料 (点検調査等)	73,220
消耗品費	30

快適な都市基盤のまちづくり

都市基盤の整備

都市計画マスタープラン等策定事業

12,547千円

建設部 都市計画課

社会情勢の変化への対応や新たな工業団地の整備を見据えた都市づくりを進めるため、将来の土地利用、道路、誘導施設などの都市計画に関する基本的な方針を定めた都市計画マスタープランと立地適正化計画を策定する。

- 事業期間：令和6年度～令和7年度
- 総事業費：約2,300万円
- 計画概要：
 - ・都市計画マスタープラン
基本的な方針を示し、まちづくりの将来像を示す計画
 - ・立地適正化計画
都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,547	1,103	-	11,444
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(都市計画マスタープラン等 策定支援業務)</small>	12,547

都市基盤の整備

都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

18,682千円

建設部 都市計画課

「都市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設のバリアフリー化や遊具の更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の整備を行う。本年度は、2公園の遊具を更新する。

- 遊具更新工事 小松中央公園、丹原総合公園
- ・事業期間：平成27年度～令和11年度
- ・総事業費：約5億5,000万円
- ・全体事業概要：公園施設バリアフリー化、遊具更新

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
18,682	8,931	-	9,751
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
工事費 <small>(都市公園施設改修)</small>	18,662
消耗品費	20

快適な都市基盤のまちづくり

都市基盤の整備

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

20,951千円

建設部 港湾河川課

貨物需要の増大及び船舶の大型化への対応、災害時の緊急物資輸送拠点としての機能強化を目的に、国及び県が実施する複合一貫輸送ターミナル整備事業費の一部を負担する。

- 直轄港湾整備事業：埋没対策
- 県関連事業：緑地整備

- ・事業期間：平成26年度～令和7年度
- ・総事業費：約219億円（国施工 約183億円、県施工 約36億円）
- ・全体事業概要：岸壁 L=260m、泊地 A=12.7ha、航路 W=190m
緑地 A=2.5ha 等

(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
20,951	-	-	20,951

費目	金額
負担金 <small>(東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業費)</small>	20,894
旅費	57

都市基盤の整備

西条地区小型船だまり建設事業

100,000千円

建設部 港湾河川課

東予港西条地区において、河口付近に散在する漁船等を移転集約することにより、港内の安全を確保するとともに、漁業者の利便性向上による漁業振興を図る。本年度は物揚場の地盤改良工事を行う。

- 物揚場地盤改良工事

- ・事業期間：平成6年度～令和12年度
- ・総事業費：約66億円（県施工 62億円、市施工 4億円）
- ・全体事業概要：埋立面積 A=3.8ha
防波堤 L=630m、物揚場 L=339m、護岸 L=84m

(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
100,000	-	-	100,000

費目	金額
負担金 <small>(西条地区小型船だまり建設事業費)</small>	100,000

快適な都市基盤のまちづくり

住宅・宅地の整備

木造住宅耐震改修事業

30,652千円

建設部 建築審査課

木造住宅の耐震化を図ることにより、大地震等から市民の生命・財産を守るため、現行の木造住宅耐震改修事業費補助金の補助対象経費を拡充し、耐風改修（屋根改修）及び耐震シェルター設置に対しても助成する。

- 事業内容：
- 耐震改修工事 費用の4/5以内で上限115万円
 - 耐震改修設計 費用の4/5以内で上限20万円
 - 耐風改修工事【新規】 費用の23%以内で上限55万2千円
 - 耐震シェルター設置工事【新規】 上限40万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
30,652	21,778	-	8,874
	国1/2 県1/4		

(千円)	
費目	金額
補助金 (木造住宅耐震改修事業費)	30,652

住宅・宅地の整備

公営住宅等長寿命化事業

49,267千円

建設部 施設管理課

老朽化が進む市営住宅の長寿命化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、改善、建て替え、用途廃止等の事業を実施する。本年度は、新堀団地1区外壁改修工事及び御陣家南団地1棟外壁改修実施設計等を行う。

- 実施設計 御陣家南団地1棟
➤ 外壁改修工事 新堀団地1区

- 〔
- 事業期間：平成27年度～令和15年度
 - 総事業費：約19億8,000万円
 - 全体事業概要：市営住宅の外壁改修、解体工事等
- 〕

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
49,267	9,165	-	40,102
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
工事費 (公営住宅維持補修)	46,090
委託料 (実施設計)	3,177

防災・減災対策の強化

防災事業

【新規】（感震ブレーカー設置支援事業費補助金）

3,000千円

消防本部 予防課

能登半島地震の発生等により、市民の地震災害に備えることの重要性に対する意識が高まる中、県と連携し、感震ブレーカーの購入及び設置に対し助成を行うことで、震災後の通電火災による被害拡大を抑制し、南海トラフ地震から命を守るための備えを支援する。

- ▶ 補助率：購入及び設置経費の3/4（上限1万5,000円）
- ▶ 対象物品：感震ブレーカー（分電盤増設タイプ、コンセントタイプ、簡易タイプ）
- ▶ 対象世帯：市内に住所を有する全世帯

（千円）			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,000	1,000	-	2,000
	県1/3		

（千円）	
費目	金額
補助金（感震ブレーカー設置支援事業費）	3,000

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業

11,280千円

消防本部 警防課

配備から35年が経過する三芳分団の小型動力ポンプ積載車を更新整備するほか、総務省消防庁から無償貸与された車両を活用し、配備から27年が経過する中川分団の消防ポンプ自動車を更新し、地域消防の最前線で活動する消防団装備の充実強化を図る。

- ▶ 更新車両：小型動力ポンプ積載車（普通自動車）1台（三芳分団）
消防ポンプ自動車（3.5t未満）1台（中川分団）

（千円）			
事業費	国・県	市債	一般財源
11,280	9,916	900	464
	県(定額)	緊急防災・減災事業債 100%	

（千円）	
費目	金額
備品購入費（小型動力ポンプ積載車）	10,824
手数料	367
その他	89

学校教育の充実

神戸小学校施設長寿命化事業

405,620千円

教育委員会事務局 教育総務課

建築から46年が経過し、老朽化が進む神戸小学校校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設寿命を30年延伸するための改修を行うとともに、公民館との複合化を図るため、校舎内共用スペースを整備する。

- 実施校舎：神戸小学校校舎（RC造4階建て、延床面積2,926㎡）
- 事業内容：建物補強、屋上防水、外壁塗装、トイレ更新（洋式化）、室内照明LED化、仮設校舎建設等
- 事業期間：令和6年度～令和8年度
- 総事業費：約8億5,600万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
405,620	21,043	343,900	40,677
	国1/2	公共施設等適正 管理推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（長寿命化改修）	398,127
委託料（施工監理等）	5,150
その他	2,343

学校教育の充実

小学校施設躯体健全化事業 中学校施設躯体健全化事業

134,071千円

274,396千円

教育委員会事務局 教育総務課

老朽化の進行具合の著しい学校施設（28棟）の外壁改修及び耐震補強工事等を計画的に実施することで、学校施設の躯体健全化を図り、児童生徒の安全安心な学習環境を確保する。本年度は、小中学校4校（4棟）の改修等を行う。

- 事業内容：耐震補強、外壁改修、塗装修繕工事等
- 実施校舎及び事業費：玉津小学校（9,128万3千円）
楠河小学校（4,278万8千円）
西条東中学校（1億2,730万7千円）
西条北中学校（1億4,708万9千円）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
408,467	142,018	146,000	120,449
	国1/2 国1/3	学校教育施設等 整備事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（躯体健全化改修）	373,174
委託料（施工監理）	35,293

学校教育の充実

小学校 ICT 教育推進事業（電子黒板更新） 70,785千円

教育委員会事務局 学校教育課

導入から10年目を迎える電子黒板を更新し、学校現場におけるICT環境を整備することで、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」に基づいた児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る。

- 事業期間 : 令和7年度～令和9年度
- 総事業費 : 約2億400万円
(小学校: 約1億4,100万円、中学校: 約6,300万円)
- 更新台数 : 小学校358台(令和7年度: 180台、令和8年度: 178台)
中学校160台(令和9年度)

事業費	国・県	市債	一般財源
70,785	-	58,600	12,185
		デジタル活用推進事業債 90%	

費目	金額
備品購入費(電子黒板)	65,142
手数料	5,643

学校教育の充実

【新規】フッ化物洗口普及事業 302千円

教育委員会事務局 学校教育課

小中学校において定期的にフッ化物洗口を実施することで、児童生徒の虫歯予防の推進とともに、毎日の歯磨きの重要性や歯の健康が及ぼす全身の健康への影響について理解の醸成を図る。

- 実施校 : 小松小学校、吉井小学校、中川小学校、丹原東中学校
- 実施方法 : ミラノールによるフッ化物洗口
- 実施頻度 : 原則、週に1回

事業費	国・県	その他	一般財源
302	151	-	151
	県1/2		

費目	金額
消耗品費	302

農業の振興

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

69,174千円

農林水産部 農林土木課

施設の老朽化が進む排水機場等の水利施設について、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、県が策定した機能保全計画に基づき、補修・更新を実施する。本年度は明神木地区、神戸釜の口地区及び蛭子地区に加え、北条地区と壬生川地区の事業に着手する。

- 事業地区：明神木、神戸釜の口、蛭子、北条、壬生川
- 事業期間：令和4年度～令和12年度
- 総事業費：20億7,800万円
- 事業概要：排水機場補修更新、頭首工補修更新

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
69,174	-	-	69,174

(千円)	
費目	金額
負担金 (県営土地改良事業費等)	69,174

農業の振興

団体営基盤整備促進事業

24,205千円

農林水産部 農林土木課

施設の老朽化が進む小向高水口地区の取水堰について、既存の木堰を撤去し、新たな起伏ゲートに更新整備することで、維持管理の省力化や生産性の向上を図る。

- 事業地区：小向高水口（楠）
- 事業概要：起伏ゲート整備、電柱移転補償等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
24,205	11,731	2,408	10,066
	県55%	負担金 10%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (排水路等改修)	23,185
補償金	895
負担金 (県土地改良事業団体連合会)	125

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

県営ほ場整備事業

51,589千円

団体営ほ場整備事業

115,591千円

農林水産部 農業基盤整備課

農地の利用集積や効率的な農業経営の確立を目指し、狭小や不整形な農地の区画整理、農道及び水路等の整備を行うことで、生産基盤の整備を通じた農業経営の安定化及び農業生産の体質強化を推進する。

(1) 県営ほ場整備事業

- 整備地区：大頭、安井、一本松、新屋敷、新宮藤木、道場
- 事業期間：平成23年度～令和10年度
- 総事業費：約50億円
- 受益面積：約130ha

事業費	国・県	その他	一般財源
51,589	38,264	-	13,325
	県10/10 県1/2ほか		

費目	金額
委託料 (換地設計等)	37,436
負担金 (県営土地改良事業費等)	12,539
その他	1,614

(2) 団体営(市営)ほ場整備事業

- | | |
|---|---|
| <p>【飯岡亀の甲地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業期間：令和4年度～令和9年度 ➤ 総事業費：約2億7,600万円 ➤ 受益面積：約6.6ha | <p>【庄内五ヶ谷池下地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業期間：令和5年度～令和9年度 ➤ 総事業費：約7,300万円 ➤ 受益面積：約1.3ha |
|---|---|

事業費	国・県	その他	一般財源
115,591	75,287	7,531	32,773
	県7/10 県1/2	分担金 10%	

費目	金額
工事費 (ほ場整備)	113,036
委託料 (換地設計等)	2,045
その他	510

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

鳥獣被害防止総合対策事業

7,800千円

農林水産部 林業振興課

鳥獣による農林業等に係る被害が深刻化していることから、「鳥獣被害防止計画」に基づき、市鳥獣被害防止対策協議会が実施する、捕獲機材の整備及び捕獲活動等の被害防止対策に関する取組を支援する。

- 実施主体：市鳥獣被害防止対策協議会
- 事業内容：①大型箱わなの導入：イノシシ用
②大型囲いわなの導入：ニホンザル用
③有害捕獲の実施：イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
7,800	7,500	-	300
	県10/10 県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金 (鳥獣被害防止総合対策事業費)	7,800

水産業の振興

新規漁業就業者定着促進事業

1,400千円

農林水産部 農水振興課

漁業に従事する人材の確保・定着を図るため、新規漁業就業者を積極的に確保・育成する県漁業協同組合の市内支所に対して、就業者の漁船燃料代等、漁業活動経費の一部を助成する。

- 補助期間：令和7年度～令和9年度
- 事業実施者：県漁業協同組合西条支所
- 新規就業者要件：次の①～③のすべてに該当する漁業者
①概ね満45歳未満、②就業後3年以内、③独立して自営

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,400	700	-	700
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規漁業就業者定着促進事業費)	1,400